

大学に課せられる 「安全配慮義務」

海外に留学生を派遣する際、日本の学校法人には安全配慮義務が課せられています（昭和50年最高裁判例[※]）。そして万が一事故が発生した場合は、的確かつ迅速な対応はもちろんのこと、日ごろから留学生の安全対策を講じる結果予見義務も求められます。

事故はマニュアル通りに発生しません。不測の事態に備え、学内に危機管理体制を構築し、その実効性を高めるための定期的な教育や訓練の場を設け、教職員が一体となって危機対応に向き合う。JCSOSはそうした風土作りを、NPO法人の中立的な立場でサポートしています。

※ある法律関係に基づいて特別な社会的接触の関係に入った当事者間において、当該法律関係の附随義務として当事者の一方又は双方が相手方に対して信義則上負う義務として「安全配慮義務」が一般的に認められており、安全配慮義務違反があれば債務不履行として損害賠償責任を負います。

（最高裁昭和50年2月25日第3小法廷判決、民集29巻2号143頁）



特定非営利活動法人
海外留学生安全対策協議会
理事長 池野 健一

大学経営の観点から 海外留学の安全対策をサポートします

海外留学生安全対策協議会（JC SOS）は、海外研修・留学や海外安全対策等の専門家の経験と知識を結集して1998年に非営利団体として発足しました。

近年、大学・学校などの教育機関が実施するプログラムを通して海外で学ぶ学生・生徒数が激増していますが、一方で、事故・病気・事件など不測の事態に遭遇するケースも残念ながら増加の一途をたどっています。

海外研修・留学プログラムの難しさは「安全管理対策」にあり、万が一、重大事故が発生した場合の的確かつ迅速な対応は、大学・学校の「責任」と「自立」においてきわめて重要なことです。

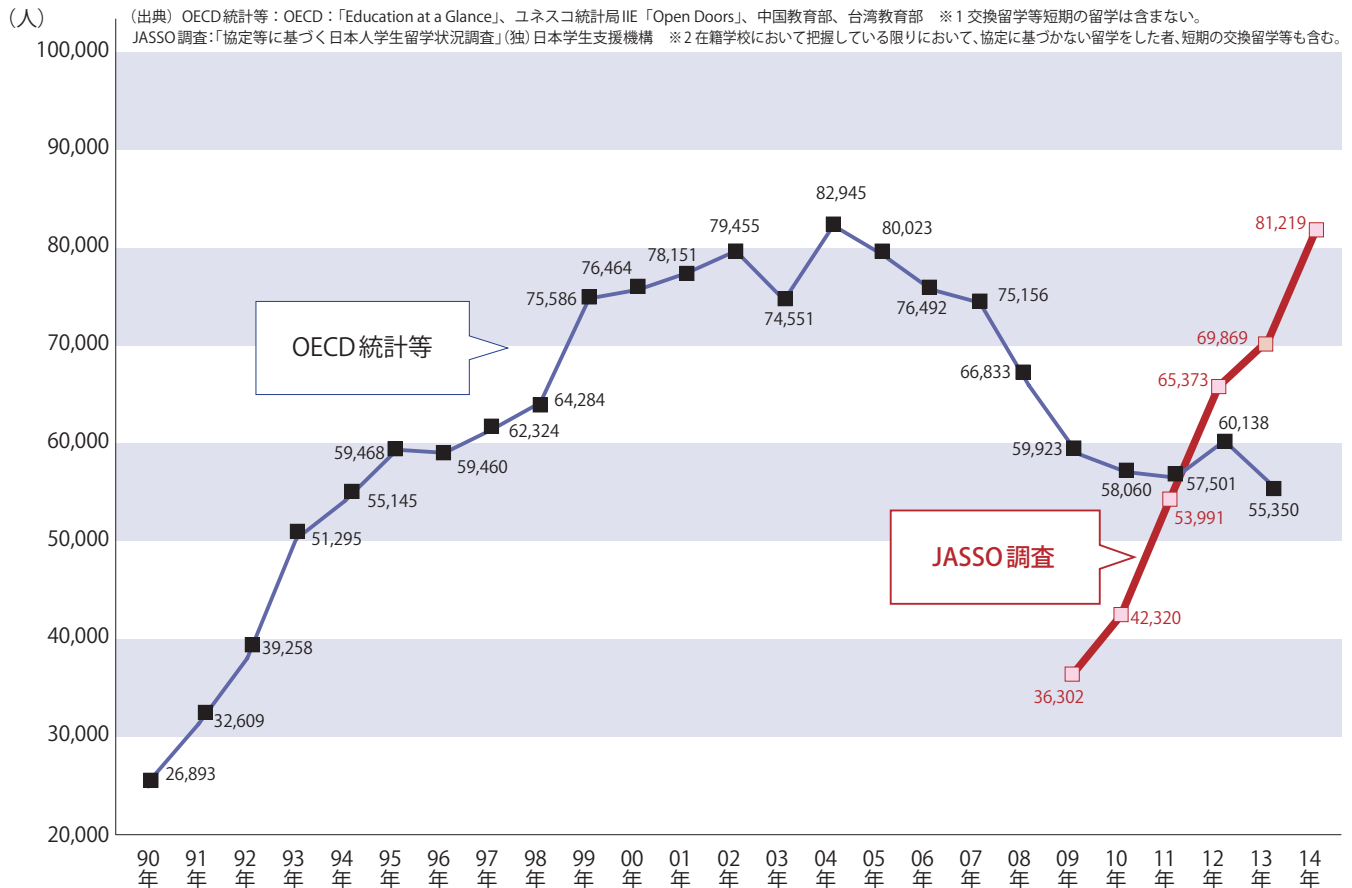
JC SOSでは、NPO法人という中立的な立場から、有意義な派遣留学、海外研修プ

ログラムの実施を加盟校に提供できるよう、大学経営の観点から安全体制づくりをサポートしており、会員数は現在、150校を超えます（2016年8月現在）。

海外の関連機関や国内の政府機関等と連携して、国際的な安全管理体制を構築し、渡航前から渡航後まで、大学・学校の学生・教職員を「守る」という立場にたって、危機管理サポートを提供しています。

今後もJC SOSは国際社会に貢献できる人材育成の一助となることを目標に、海外安全対策や危機管理に関するプロフェッショナルとして、皆様のご要望に応えられるよう努力してまいりますので、ご理解とご支援をお願いいたします。

●日本人の海外留学状況（文部科学省資料より）



日本人全体の海外留学生の数は2004年をピークに減少していますが、教育機関が実施する国際プログラム（大学間の協定等）による日本人留学生数は増加が続いています。

2013年に発表された日本再興戦略のなかでは、「グローバル化等に対応する人材力の強化」のため、2020年までに日本人留学生を6万人

から12万人へ倍増させる計画が盛り込まれるなど、国際化の進展に対応して今後一層の増加が見込まれています。

一方で、海外で事件・事故に巻き込まれるケースが顕著に増えてきており、大学・学校側の危機管理体制の充実が急務となっています。

●援護件数の多い在外公館（外務省資料より 2014年）

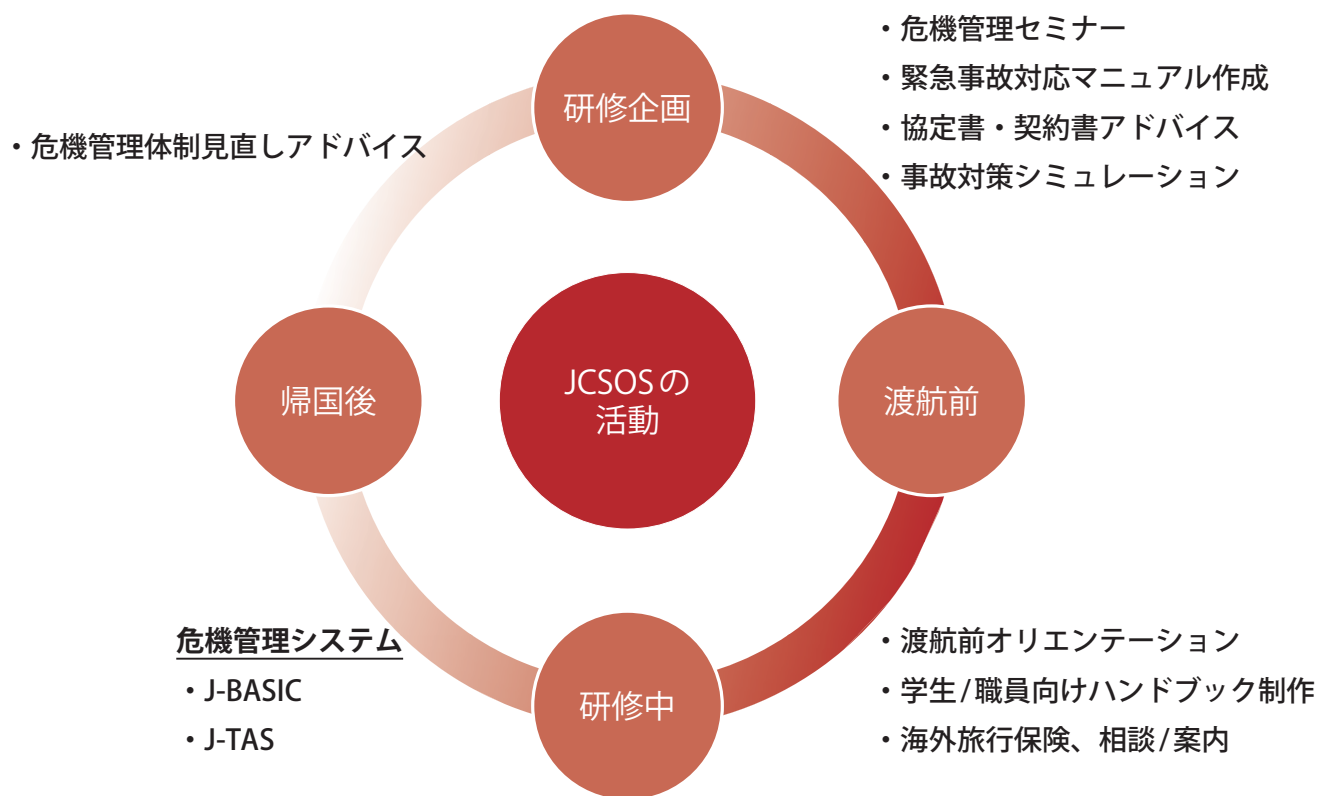
(出典) 外務省 領事局 海外邦人安全課 (2015年12月)

順位	在外公館名	件数
1	在タイ日本国大使館	1,157件
2	在上海日本国総領事館	963件
3	在フィリピン日本国大使館	720件
4	在フランス日本国大使館	710件
5	在ロサンゼルス日本国総領事館	643件
6	在ニューヨーク日本国総領事館	639件
7	在英国日本国大使館	634件
8	在ホノルル日本国総領事館	466件
9	在バルセロナ日本国総領事館	407件
10	在大韓民国日本国大使館	390件

順位	在外公館名	件数
11	在イタリア日本国大使館	317件
12	在香港日本国総領事館	272件
13	在シアトル日本国総領事館	271件
14	交流協会台北事務所	264件
15	在バンクーバー日本国総領事館	261件
16	在サンフランシスコ日本国総領事館	258件
17	在ハガツニャ日本国総領事館	254件
17	在ヒューストン日本国総領事館	254件
19	在ボストン日本国総領事館	247件
20	在チェンマイ日本国総領事館	235件

●年表：観光・留学・国際教育関連の動き

年月日	海外における主な事件・事故と観光業界の動き	国際教育関連の動き
1952.2		「フルブライト交流計画」によるアメリカ留学が開始。
1954		AFS（American Field Service）により日本からアメリカへ高校生派遣開始。
1957		「日本国際教育協会(AIEJ)」創設。
1959.6.10	国際旅行業者協会(JATAの前身) 発足。	
1964.4.1	観光・留学における資金持ち出し額、1年500ドル以内。海外観光旅行自由化。	
1966.2.4	全日空60便羽田沖墜落、死者133名。	
1966.3.4	カナダ太平洋航空402便羽田空港着陸失敗、64名死亡。	
1966.3.5	英国海外航空富士山上空空中分解事故、124名死亡。	
1968		東京工業大学で外国人留学生問題研究会 JAFSA 設立総会を開催、初代会長に名古屋大学学長が就任し、事務局を東京大学学生部内に設置。
1970	ボーイング747 日本就航、旅行会社主導のバックツアー時代の到来により、海外渡航者数がそれまでの4倍になる。	
1971.6.10	観光・留学における資金持ち出し額、1回3,000ドル以内、外為銀行限りの承認。	
1972.4.5	運輸大臣指定「旅行業協会」となる。	
1972		「国際交流基金(Japan Foundation)」設立。
1974.4.1	観光・留学における資金持ち出し額、1回1,500ドル以内、外為銀行限りの承認。	
1975.10.1	日本旅行業協会に名称変更。	
1978.4.1	観光・留学における資金持ち出し額、無制限となる。	
1979.4.16		留学者の未払いにより、短期留学生40名がロサンゼルスで留学が続けられなくなる。(日経新聞)
1979.8.27		留学者の未払いにより、短期留学生286名がニューヨークから帰国できなくなる。(朝日新聞)
1979		「日米教育委員会 (JUSEC:Japan-U.S.Educational Commission)」発足。
1980.6.13		国民生活審議会 消費者政策部会 『短期海外研修ツアーの適正化について』発行。
1983		「21世紀の留学生政策に関する提言」(通称「留学生受け入れ10万人計画」)。(中曽根内閣)
1984.5	JATA 関東支部業務委員会『緊急事故対策マニュアル・初動期の対応編』発行。	
1985.8.12	日本航空123便墜落、520名死亡。	
1986.11	三井物産マニラ支店長誘拐事件発生。	
1987.6	日本人出国者数682万人、前年比23.8%増。	ERASMUS (The European Community Action Scheme for the Mobility of University students：大学生流動のための欧州共同体行動計画) がスタート。
1988.3		外務省邦人保護課『留学・ホームステイに関する実態調査』発行、この後毎年発行される。
1988.3.24	上海列車事故、日本人高校生他29名死亡。	
1988.6	財団法人公共政策調査会 『海外進出企業の安全対策に関する調査研究報告書』発行。1988年日本人出国者数842万人、前年比23.4%増。	
1990.6.27		日米交換留学制度で参加した高校生のステイ先の悪条件が問題となる。(朝日新聞)
1991		UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific：アジア太平洋大学交流機構) 発足。国際事務局を東京に設置。
1991.11.24		日米ホームステイ摩擦の連載記事を3週間にわたって掲載。(週刊読売)
1992.4.15		文部省海外留学等斡旋プログラムに関する調査研究協力者会議報告『海外留学等斡旋プログラムの望ましい内容等について』発行。
1992.10.17	アメリカ・ルイジアナ州パトンルージュで日本人留学生射殺事件発生。	
1994.4.1		IDE 現代の高等教育『国際教育交流の新方向』発行。
1994.4.26	中華航空140便名古屋空港着陸時墜落、264名死亡。	
1996	ペルー大使公邸占拠事件発生。600名以上を人質にする。	
1996.2.28		財団法人 日本国際教育協会 高校生留学交流研究 協力団体の研究報告書 『安全対策について』発行。
1997.11.17	エジプト・ルクソールでアラブ原理主義過激派、200名の観光客に発砲し、日本人観光客10名を含む62名が死亡する。	
1998.10.1		JCSOS 海外留学生安全対策協議会設立される。
2000.1.25	中国雲南省でバス事故発生、留学生2名死亡。	
2000.11.11	オーストリア・カプルのケーブルカーで火災発生。日本人10名を含む155名が犠牲となる。	
2001.2.9	ハワイ・オアフ島沖で、愛媛県の水産高校練習船「えひめ丸」、浮上してきた潜水艦と衝突、乗船していた35名中9名が死亡する。	
2001.2.22	コロンビアで日系企業副社長が誘拐される。	
2001.9.11	アメリカ同時多発テロ事件発生。2,973名が死亡、うち日本人は24名。	
2002.1	インドネシア・バリ島爆弾テロで日本人2名が死亡。	
2002.11	重症急性呼吸器症候群 (SARS: severe acute respiratory syndrome) が世界的規模の集団発生 (中国・広東省が起源)。	
2003.11.29	イラク北部ティクリート近郊で日本人外交官2名が移動中、銃撃され死亡する。	
2004	旅行業法改正。企画旅行が定義される。	「独立行政法人 日本学生支援機構 (JASSO-Japan Student Services Organization)」設立。
2004.1	「イラク聖戦アルカーイダ組織」が日本人拉致声明、後遺体発見。	
2004.12.26	インドネシア・スマトラ島沖で大地震発生。被災者約206万人、死者・行方不明約23万人、日本人の死者は約40名。	
2005.10.2	インドネシア・バリ島の爆弾テロ事件で男性観光客1名死亡。	
2007.5	カナダ・カルガリー、都内女子高修学旅行団「はしか」発症の可能性の疑いで帰国便の搭乗を拒否。	
2007.10	日本人男子大学生、イランで誘拐される。	
2008.11	インド西部ムンバイで同時テロ、日本人1人死亡。	
2008		「留学生30万人計画」骨子の策定。【福田内閣】
2009.11.14	韓国・釜山市の射撃場で火災事件発生、日本人10名を含む15名が死亡する。	
2009	新型インフルエンザA型 (H1N1) の人への急激な感染が拡大し、世界的流行。	
2010.8.10	ユタ州の高速道路でバス事故、ツアーに参加した3名死亡、12名負傷。	
2010.8.11	UAEの首都アブダビで交通事故、日揮社員4名死亡。	
2011.2.22	ニュージーランド・クライストチャーチ市で地震発生、日本人28名を含む200名が行方不明となる。	
2011.8.18	カナダ国境のナイアガラ滝で日本人留学生在が転落し、死亡。	
2012.6.4		内閣府内のグローバル人材育成推進会議より「グローバル人材育成戦略」が取りまとめられる。
2012.8.17	ルーマニア・ブカレストで女子学生殺害される。	
2012	中東呼吸器症候群 (MERS) が中東地域で発生。	
2013.1.22	アルジェリアガス田施設をイスラム武装勢力が襲撃し日本人10名死亡、うち日揮の従業員7名。	
2013.2.26	エジプト・ルクソールで21名を乗せた熱気球が爆発し、19名死亡、うち日本人4名。	
2013.9.9	トルコ・カッパドキアで日本人学生1人刺殺され1人重傷。	
2013		「トビタテ！留学JAPAN」事業開始。
2014.8.21	カリフォルニア州オーシャンサイド市で日本人留学生8名交通事故、3名死亡、5名重軽傷。	
2014.9.26		文部科学省「スーパーグローバル大学」37校を発表する。
2015.1	イスラム国 (IS) が日本人2名殺害声明。	
2015.3	チェニアの博物館で男2名が銃を乱射、日本人観光客3名死亡。	
2015.10	バングラデシュ北部ランブルで日本人男性射殺される。	
2016.3	ベルギー・ブリュッセル地下鉄駅と国際空港で同時テロ、日本人男性2名が重軽傷。	
2016.6.1		NAFSA 大会において、JAFSA と文科省高等教育局共同で「日本の大学の国際化」について発表する。
2016.7.2	バングラデシュ首都ダッカで武装集団が飲食店を襲撃し、日本人7名が死亡する。	



立命館大学アジア太平洋大学教授／JCSOS-海外留学生安全対策協議会顧問

近藤 祐一氏

大学の国際化と危機管理体制

この小論では、日本の大学が取り組まなければならない大学の国際化とそれに伴う危機管理について議論する。東北の未曾有の地震・津波・原子力発電所事故などが明示するように、我々は危機に対してどのように準備をし、また対処しなければならないかを常に考えておくことが必要である。我々が地震や事故があるからといって、生きることを止めないことと同じように大学も「国際化」を止めることができないからである。

大学の「国際化」というような新しい教育はリスクが伴う。海外プログラムの設計・運営には国際社会情勢に常に目を配る必要がある。また、海外でのプログラムであるので、どこまでそのリスクに準備し、最悪の状況に最善の行動が取れるかの想定と、訓練が必要なのは議論を待たない。派遣場所の設定、プログラム内容の決定、学びの到達度を決定し、それらを監視することは大学の基本的な責任である。また、危機管理について考慮しながらのプログラム設計はさらに重要である。この基本的な部分が担保できないままプログラムを催行することは倫理的・法的に許されるものではない。

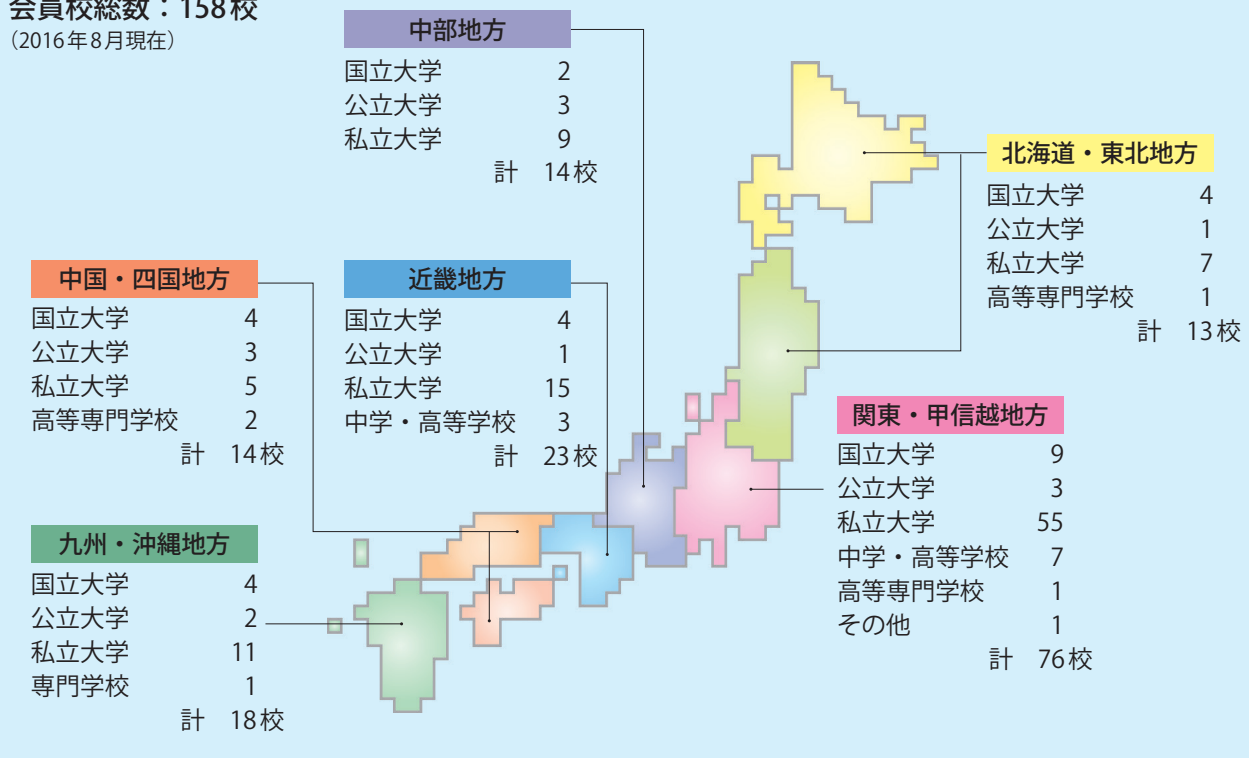
「危機管理態勢ができていなければ、国際プログラムを催行

すべきではない」という極端な考えもある。しかし、国際プログラムを計画・実施することが大学としての最低必要条件である限り、それを行うために危機管理体制をも整える必要が大学には求められている。危機管理マニュアルの整備、学生に対するオリエンテーションの実施は最低限クリアすべき課題である。それ以上に危機管理シミュレーション等の定期的な訓練による問題の発見と改善、学内や提携先とのコミュニケーションの恒常化による非常時の信頼の確立、大学でできることとできないことの見極めと外部の委託化、他大学のベンチマークによる危機管理体制の向上等、これまでの大学の業務範囲を超えた作業が発生する。しかし我々大学の学生に対する教育責任を考えれば、当然の業務であることは間違いない。

21世紀という不確実性が高い時代に活躍できる人材を育成するということは、その不確実性を身をもって体験し、そこから学ぶ機会を与えることである。よって、大学はリスク条件下での教育をしなければならず、我々は教育機関である限り学生の学びのために一層の危機管理体制の強化に努める必要がある。

会員校総数：158校

(2016年8月現在)



上智大学学術交流担当副学長／総合人間科学部教育学科教授

杉村 美紀氏

グローバル人材育成のため、 海外での安全対策にも万全を期したい

上智大学はカトリックのイエズス会が設立母体となっており、「他者のために、他者とともに」(Men and Women for Others, with Others)をモットーに、広く文化や国境の壁を越え、世界中の人々とともに地球規模課題を含む諸問題に真摯に取り組むことができる人材育成に努めてきました。

また、2013年に創立100年を迎えたのを機に、新たなグラウンド・レイアウトのもと、グローバル人材を育成している途中であり、その取り組みは、2014年に採択されたスーパーグローバル大学創成支援事業による後押しも受けて、今後ますます加速させていく計画です。

大学主催の交換留学・短期留学プログラムで海外に行っている学生数は、2010年が500名だったのが、2015年には800名に膨らみ、自主留学の200名を合わせると毎年1,000名以上の学生が海外に行っている状況です。

しかし、本学が将来を見据えて次のステップへ行こうとするなかで、昨今の世界情勢の混乱、頻発する事件、事故、テロや感染症リスクなどが、大きなジレンマとなっています。

万一の時に備えて、職員・スタッフによる事前の現地視察、メールでの安否確認などを行っていますが、派遣先が多様化しており、簡単な対応では済まない事例も多く、いかにして安全対策を万全にするか悩ましいところです。

そんななか、本学は2015年にJCSOSに加入し、海外でのリスクマネジメントをサポートいただいています。事件・事故をカバーする保険にも入り、24時間いざという時の情報をいただけ、大変ありがたい。

大学の社会的責任が問われるなか、今後も安全を確保しながら、国際社会に貢献できるグローバル人材教育を進めていきたいと考えます。(談)

学校・学生への 事前の危機管理啓発活動



事故対策シミュレーション（教職員向け）

海外研修での事故を想定し事故対応を学びます。模擬家族説明会、模擬記者会見を行い、学内の危機管理体制の現状、問題点などを顕在化させます。



渡航前オリエンテーション（学生向け）

渡航予定の学生を対象に、遭遇する可能性があるトラブルの具体的な対応方法を学び、海外生活での安全・危機意識を高めます。



定例・地区・特別セミナー

東京・関西で年2回実施する「定例セミナー」、その他会員校のご要望に沿って実施する「地区セミナー」、関心の高い事例を取り上げる「特別セミナー」を開催し、危機管理体制構築に有意義な情報を提供します。

●事故対策シミュレーション（教職員向け）開催実績

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
4回	7回	4回	6回

※主な実施校

上智大学・茨城大学・立命館アジア太平洋大学・清泉女子大学・徳島大学・愛媛大学・立命館大学・山口大学・名城大学・東洋大学・横浜市立大学・東北大学・早稲田大学・大阪大学外国語学部・九州大学・東京工業大学・松山大学・明治大学・立教大学・国際大学・杏林大学 ほか

（順不同）

●渡航前オリエンテーション（学生向け）開催実績

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
11校	13校	20校	21校

※主な実施校

東北大学・一橋大学・岐阜大学・桜美林大学・文教大学・専修大学・神戸芸術工科大学・武蔵野美術大学・明治大学・東京女子大学・東京経済大学・松山大学・津田塾大学・茨城大学・名城大学・大阪女学院大学・県立広島大学・静岡県立大学・藤女子大学・共立女子大学 ほか

（順不同）

●定例・地区・特別セミナー開催実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
定例・地区	11回	11回	9回	9回
特別	2回	4回	4回	3回

※定例セミナーのテーマ例

「海外派遣・研修における危機管理セミナー」
「海外派遣プログラムにおける大学・教育機関における法的責任」
「海外派遣プログラムと保護者」

※特別セミナー・地区セミナーのテーマ例

「リスク管理と保険を考える」

※その他活動

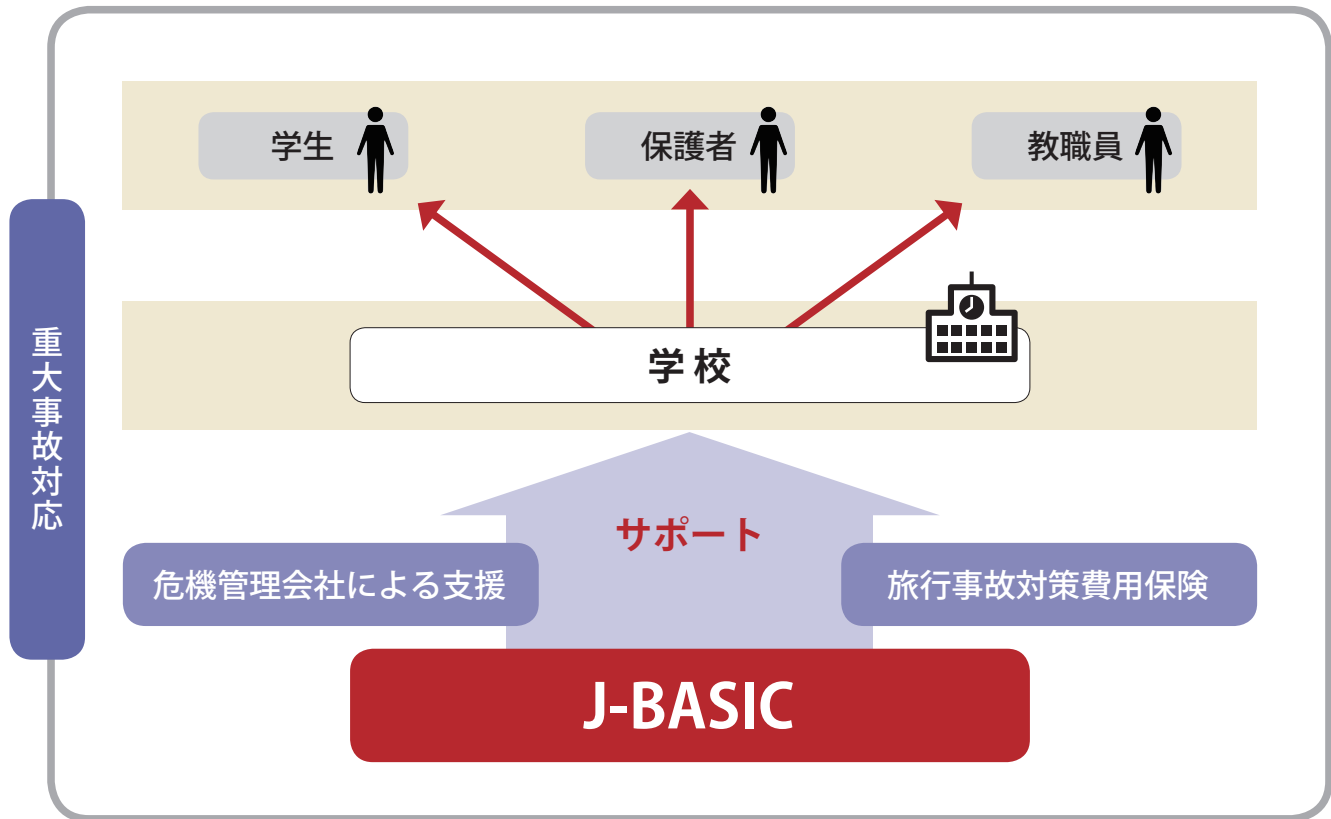
【講師派遣】 神奈川大学国際センター「グローバル時代の大学の危機管理について」

【講師派遣】 宇部工業高等専門学校「国際交流関係教職員スキルアップワークショップ」 ほか



J-BASIC

重大事故が発生した場合に、学校向けのサポートを発動



会員校が重大事故に直面したとき、直ちに危機管理の専門家が学校を守るためのサポートをするのが「J-BASIC（緊急事故支援システム）」です。

JCSOSの指定を受けた危機管理会社を中心となって、事故処理を滞りなく進めるためのサポート（保護者・マスコミ対策）をし、対応に関わる費用をカバーする保険に学校が加入することで、全方位的に、「学校を守る」システムです。

会員校に提供されるサービス〈無料〉

● JCSOS 危機管理情報

危機管理情報	週1回	ワンポイント アドバイス
危険日情報	週1回	
医療情報	週1回	
速報	不定期	ワンポイント アドバイス

会員校へ世界各国で発生した事象について危機管理情報を配信します。

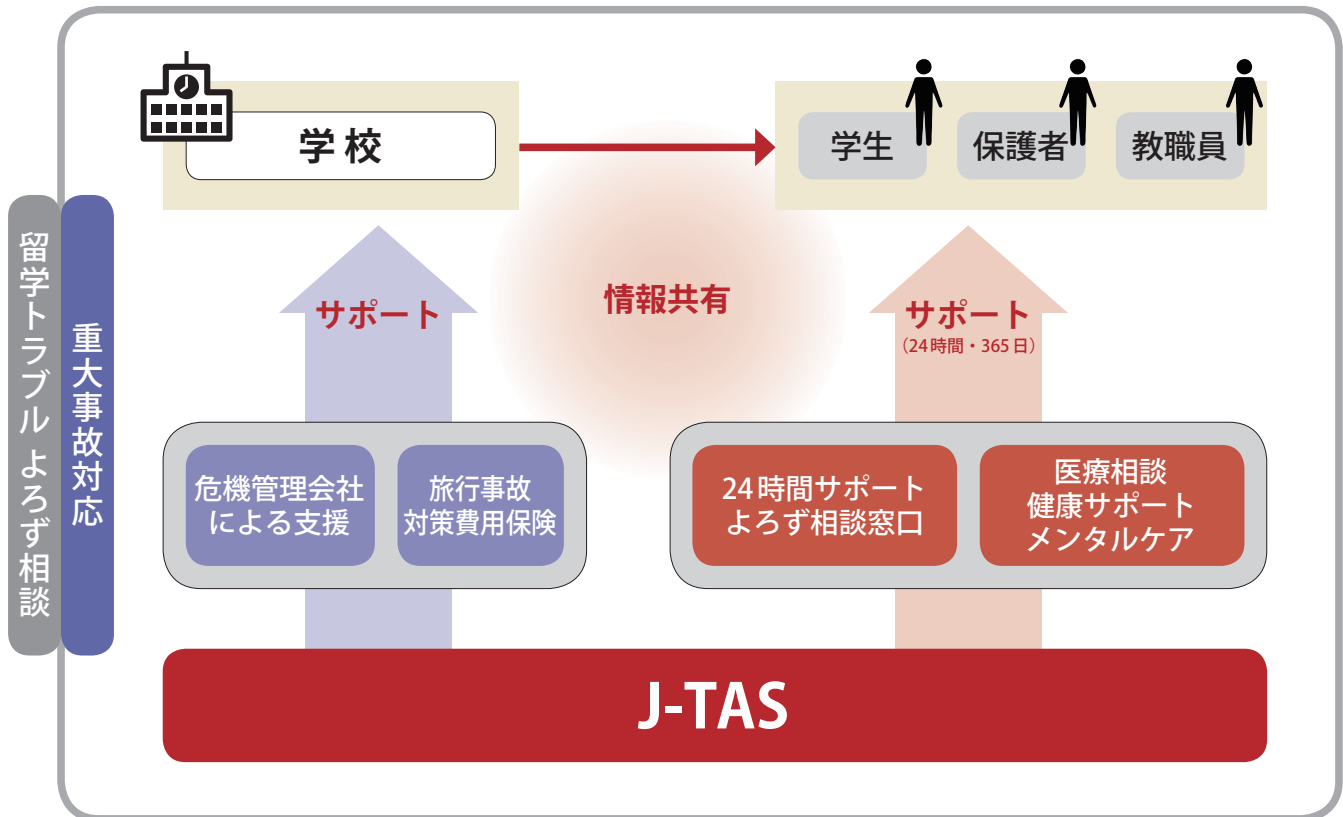
- ・各地域・エリア別の「危機管理情報」、注意が必要な「危険日情報」、感染症など「医療情報」、「速報」を発信。
- ・さらに「危機管理情報」、「速報」には留学生への具体的なワンポイントアドバイス付き。

● オンライン海外留学生管理システムの利用

- ・オンライン上での渡航管理（派遣留学生の渡航情報を同システムへ登録することで、渡航前～渡航中～渡航終了まで、渡航者情報の一元管理が可能です）
- ・オンライン上で当協議会の危機管理システム（J-BASIC、J-TAS）への加入手続きが可能

J-TAS

学校・学生・保護者まで対象を拡大し、平時から緊急時まで総合的にサポート

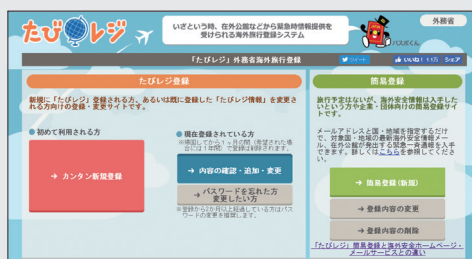


「J-BASIC」の対象を学生・保護者まで拡大した新しいシステムが「J-TAS」です。

大学・教育機関向けのサポートに加え、留学生・学校・受入留学先・保護者の間に立ち、海外でのさまざまな有事に、事の大小を問わず24時間365日対応します。派遣留学を企画する学校のリスクを軽減するとともに、国際交流に従事する学内スタッフの負担軽減を図ります。

また、従来は難しかった電話での医療相談のサービスも付与。日常的な留学生の心身のケアにも対応します。

外務省の「たびレジ」と連携



<https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

外務省では、短期渡航者（3ヵ月まで）向けのサイト「たびレジ」を開設し、事前登録することで、万が一のときの安否確認、安全確保をサポートしています。

JCSOSの危機管理システムは「たびレジ」と連携し、システム登録者（J-BASIC、J-TAS）は日本大使館からの緊急連絡などの情報を旅先で受け取ることができ、その情報は大学と共有されます。

JCSOSを支える専門家集団

各分野のエキスパートが集結

留学



服部 まこと

JCSOS-海外留学生安全対策協議会理事

海外危機管理上もっとも重要かつ効果的なものが、想定されるリスクを回避して渡航の安全をはかるための事前の対策、すなわち危機管理オリエンテーションや危機対応トレーニングである。オリエンテーションとは元来「方向づけ」という意味であり、新しい環境に適応するための教育的な指導や訓練のことである。

渡航者の危機意識を喚起させ、危機対応の迅速性を高め、学生を派遣留学・海外研修に正しく方向づけることが、オリエンテーションの目的である。大学とし

ては、安全管理・健康管理・学習支援・生活支援・異文化適応という観点からオリエンテーションプログラムをしっかりと組み立て、全派遣学生に対して十全に提供する用意をしておく必要がある。

安全かつ安心できる派遣留学や海外研修によって、彼らが学問的成長や人間的成長をとげることが可能になるよう、万全なバックアップ体制を築くことは、様々な国際プログラムを催行する大学側の責任と言える。

略歴

日本およびデンマークで北欧諸語を学び、東海大学ヨーロッパ学術センターで国際交流事業に従事。ヨーロッパ滞在11年の経験を踏まえ、東海大学、南山大学で派遣留学および留学生の受け入れの国際プログラムを手掛ける。日本における留学生アドバイザーの草分け的存在。中部大学客員教授、一橋大学国際化推進本部総括ディレクター等を歴任。著訳書に『留学生アドバイザーという仕事』、『我ら北欧人』、『アルフレッド・ノーベル伝』他。

リスク マネジメント



酒井 悦嗣

JCSOS-海外留学生安全対策協議会顧問

留学生を取り巻くリスクは、天変地異から事故、傷害、疾病・政変・暴動まで、つまり自然界にあるものから人為的なもの、ならびにその複合したものまで種々様々である。これらに対して行う緊急対策において、全てに共通することは、学生・教職員の身体・生命救助を第一に行い、方針と目的を共有した緊急対策活動を的確に行い、発生した損害を可能な限り縮小して事態収拾を図ることである。また、保護者対応、広報対応などの活動と情報提供を行うことにより、緊急対応能力のレベルと内容を知らしめ、関係者に安心感を与えることが、結果的に大学のブランドリスクを回避することにつながる。

緊急時の状況把握は、極めて断片的な第一報から始まる。その後は事実に加え、伝聞・推測・錯誤等の入り混じった情報が次々と報告される。こうした状況で、確認できた事実だけに基づいて瞬時に判断し、対策を講じ続けることを求められる。つまり、十分な情報のない段階で即座に決断をする覚悟が、緊急対策を行う上で最も重い点である。緊急対策は生きている。立ち止まることは許されない。長年現場に身を置いた経験から言えることは、時間を掛けて最善の策を求めることよりも、限られた選択肢の中からより良いものを瞬時に選択し実行すること、そしてこれを継続することがリスクマネジメントへの道である。

略歴

(株)日本リスクマネジメント代表取締役社長。37年にわたり大手保険会社にて海外重大事故発生時の事故対応指揮など、豊富な実践対応の経験を持つ。鳥取大学講師、前湘南白百合学園理事・評議員、日本渡航医学会評議員、海外医療支援協会理事・事務局長。

法律



櫻井 光政

JCSOS-海外留学生安全対策協議会理事

事故は起きないに越したことはない。それでも事故は思いもよらぬときに、思いもよらぬ形で起きてしまうものである。そのときに大学が問われることは、事故を未然に防ぐために最善の注意を払っていたかということである。契約の不履行にせよ、不法行為にせよ、大学の過失は結果予見と結果回避の義務違反の形で問われる。より具体的には、留学先についての事前の調査は十分か、学生に対しては予め必要な注意を行ったか。危険を察知したときに適切な警告を発したか。学

生が発しているサインを見落とさなかったか、などが問題になろう。

学生に海外留学を経験させることは意義のあることである。しかし利益は時として負担・リスクを伴うものである。それを最小限にするのが危機管理であり、有効な危機管理のために不可欠なのが契約等の法的対応の整備である。各大学におかれてはこの点の対応を十分に行った上で、学生の海外留学を推進されるようお願いものである。

略歴

弁護士、桜丘法律事務所 所長、日弁連司法支援センター推進本部スタッフ弁護士部会 会長、日弁連弁護士推薦委員会委員長。

保険



大野 幸郎

JCSOS-海外留学生安全対策協議会理事

海外での医療費や移送費用は高額となり、医療機関からは即時の支払保証を求められる。緊急時に組織する事故対応チームが適切な判断をする上で欠かせぬ要素は、必要なコスト計算とそれに対するファイナンスだ。

J-TASは学生がコールセンターの担当者に相談をしてから、別途保険金請求のため保険会社の窓口に問い合わせることなく、救援から保険金支払まで一気通貫で行う仕組みになっている。このワンストップサービスは、単なる利便性だけでなく、保険情報が瞬時にJCSOSグループ・東京海上日動グループと大学間で共有されることにより、救援プランの策定と活動のための即応体制が整い、進行しているリスクの拡大を最小

限に留めることができる。この一連の流れは、学生の救援は当然のこと、学校のレピュテーションリスク発生を事前に回避することにも繋がっている。

危機発生後のクライシスマネジメントシステムと保険によるファイナンスの密接な連動性がJ-TASの特徴であり、組織化された大学のリスクマネジメント体制との相乗効果により、学生の救援と学校防衛を高次元で実現している。

テロの拡散、気候変動による自然災害、新興感染症とリスクが複雑化し拡大している現在、学校のリスク管理体制がより精度の高いものとなるよう努力を続けたい。

略歴

一般社団法人日本経済団体連合会地域活性化委員会・ツーリズム産業活性化ワーキンググループ委員（2004年－2006年）、『新旅行業法約款解説－Q&Aで詳しく説明－』（2005年）トラベルビジョン㈱共同執筆、ほか、インバウンド保険の開発を手掛け、旅行業・学校向けに保険会社組織と融合させたリスクマネジメントシステムの企画立案を行う。
東京海上日動火災保険㈱ 旅行業営業部営業推進統括審議役、一般社団法人日本海外ツアーオペレーター協会（OTOA）理事。

派遣留学・海外研修 実施のプロセス

1 研修の企画

2 渡航前の準備

学校側の業務

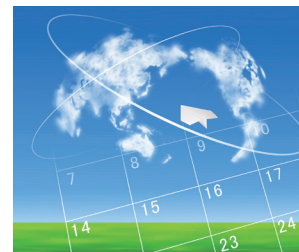
- 情報収集
 - ・ 国内外の危険情報入手
 - ・ 海外の教育事情・大学の動向調査
- 教育目的および実現性の検証と派遣先機関の決定
- 派遣先との研修内容の交渉
- 派遣留学生募集のプロセスと要件の決定
- パートナー校との協定書の締結
- 研修実施方法の決定
(外部機関への業務委託 etc.)
- 危機管理体制の構築
 - ・ 危機管理マニュアルの策定と関係者への周知
 - ・ 事故対策シミュレーションの実施
 - ・ 外部危機管理システムの利用検討
- 担当者の危機管理知識向上と蓄積

- 学生へのオリエンテーション
(研修内容、危機管理等について)
- 渡航先危機管理情報の提供
- 保護者への案内
- 海外旅行保険への加入指導、加入状況の把握
- 学校向け保険への加入
(事故対策費用保険 etc.)
- 緊急時の連絡網作成
- 外部機関の危機管理システム等への加入
- 渡航者管理・研修内容の学内共有

JCSOSの活動

- 危険情報およびアドバイスの提供
- 独自に海外の大学動向を調査
- 危機管理に関する相談受付
- 研修内容に関する安全配慮のアドバイス提供
- 学生への渡航条件作成などの支援
- 協定書作成時のアドバイス
- 研修と旅行業法のアドバイス
- 危機管理マニュアル雛形の提供
- 学校独自マニュアル作成 (有料)
- 危機管理システムの提供 (有料)
- 事故対策シミュレーションの実施 (有料)
- 各種危機管理セミナー

- 危機管理を中心とした渡航前オリエンテーション (有料)
危機管理の専門家を講師として会員校へ派遣
- 渡航先別危機管理情報の提供のほか、危険日情報・医療情報・速報の提供
- 参加同意書等の書類作成アドバイス
- 保険加入に関するアドバイス
 - ・ 学生が加入する海外旅行保険
 - ・ 旅行事故対策費用保険 (学校)
 - ・ 海外旅行保険 (弔意見舞金) (学校)
 - ・ 賠償責任保険 (学校)
- JCSOS 危機管理システムのご案内
(J-BASIC、J-TAS)
- 学生／職員向けハンドブック制作



3 研修中

- 受入機関との連携
- 留学中の状況確認
(学生、派遣校からの定期連絡)
- 渡航先国、滞在地域の安全情報収集
- 24時間対応できる緊急連絡先の設置
- 渡航者管理・研修内容の学内共有

4 帰国後

- 帰国後報告会
- 受入機関・研修委託業者との次年度への折衝
- 危機管理体制の見直し

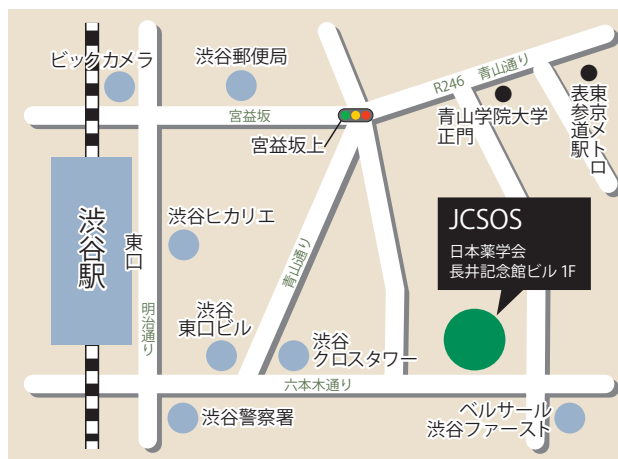
- JCSOS 危機管理システムによる会員校サポート
 - ・ J-BASIC：学校を支援
 - ・ J-TAS：学校＋派遣留学生（家族）をサポート
- JCSOS 海外留学生管理システムを無料提供
 - ・ 24時間いつでも渡航者情報を確認
 - ・ 休日の事故発生時に素早い初動対応を可能に



- 報告会開催アドバイス
- 折衝アドバイス



緊急事故対応
マニュアル (JCSOS) ▶



特定非営利活動法人 海外留学生安全対策協議会 (JCSOS)

〒150-0002

東京都渋谷区渋谷2-12-15 日本薬学会 長井記念館ビル1階

TEL 03-6418-0717 FAX 03-6418-0716

E-mail : info@jcsos.org <http://www.jcsos.org>

■月～金（土日・祝日を除く）9：00～18：00

特定非営利活動法人 海外留学生安全対策協議会のご案内

Japanese Council for the Safety of Overseas Students

JCSOS



特定非営利活動法人
海外留学生安全対策協議会